

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	115,073,689	111,399,689	145,969,388
経常利益	(千円)	2,055,293	1,065,300	2,041,955
四半期(当期)純利益	(千円)	1,016,216	532,454	968,569
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	960,437	727,570	926,206
純資産額	(千円)	7,363,107	8,661,789	7,305,066
総資産額	(千円)	56,789,751	54,657,419	43,272,878
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	349.97	171.41	333.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.0	15.8	16.9

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	191.08	93.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

平成26年7月1日付株式取得及び平成26年7月2日付株式交換による完全子会社化に伴い、株式会社ジオットを連結子会社にしております。

(介護・福祉事業)

平成26年10月1日付で株式会社ケアフォースを設立しました。当第3四半期連結会計期間より株式会社ケアフォースは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成27年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社、持分法適用子会社1社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社3社の計13社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や追加の金融緩和を背景に企業収益改善に伴う設備投資等について緩やかな回復基調が続いておりますが、円安を主要因とした物価上昇に伴う実質所得低下の影響から個人消費の回復は動きが弱く、楽観視できない状況で推移しております。

医療業界におきましては、平成26年度の診療報酬改定により、急性期病床の絞り込みが図られ、病床再編に動く医療機関が増えてきております。平成26年10月には、医療機関が医療機能の現状と今後の方向性を都道府県に報告する仕組み(病床機能報告制度)が導入され、都道府県はその情報を基に、地域で最適な医療機能の分化と連携を推進させるための地域医療構想(ビジョン)を策定することにより、地域医療機関の自主的な取り組みや相互の連携が一層図られることになりました。また、平成27年3月には総務省が新たに公立病院改革ガイドラインを出すなど、公立病院改革を一層推し進める施策も打ち出されております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、他業界からの参入や医療機関を取り巻く環境の変化に対する複合的なサービスの提供を継続していくため、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器・医療材料の提供のみならず、手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、SPD事業の拡大など積極的な営業活動の展開に努めて参りました。しかしながら、当期は大型の設備案件が前期と比較して減少しており、また前期においては、消費税率引き上げ前の特殊要因もあったことにより、売上高は前年同四半期比で下回っております。売上総利益率につきましては、前年同四半期と同水準で推移いたしました。販売管理費につきましては、人材採用に伴う人件費の増加や平成26年7月に取得した株式会社ジオットの増加の影響がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は111,399百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益は819百万円(同53.2%減)、経常利益は1,065百万円(同48.2%減)、四半期純利益は532百万円(同47.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医療機器販売事業

医療機器販売事業では、消耗品については循環器関連商品の償還価格引き下げによる納入価格の低下の影響がありましたが、その他分野における消耗品は新規獲得したSPD契約による消耗品売上のベースアップもあり、好調に進みました。備品については前期は大型放射線機器等の案件がありましたが、当期は大型の案件等は少なく、画像診断装置や内視鏡等診断機器等の販売はあったものの、前年同四半期に比べて売上高は減少しました。この結果、売上高は108,784百万円(前年同四半期比3.3%減)となりました。利益面では、消耗品については償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求もありましたが、SPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得や主要仕入先からの購買業務共通化の実施による売上原価率の低減、販売促進レポート獲得の効果がありました。備品については、前年同四半期比で売上高は減少しましたが、超音波診断装置や内視鏡等の備品販売において利益が確保できたことにより、利益率は前年同四半期比で若干の上昇をいたしました。この結果、売上総利益は10,626百万円(同0.4%減)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、3,512百万円(同15.9%減)となりました。

介護・福祉事業

介護・福祉事業では、既存顧客へのPR強化と併せて新規顧客の獲得も順調に進んでおり、介護福祉機器の販売及びレンタルともに好調に推移し、売上高は2,614百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。利益率についてはほぼ前年同四半期並みを確保できたことにより売上総利益は1,066百万円(同5.2%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、258百万円(同0.3%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から11,384百万円増加し、54,657百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から10,846百万円増加し、46,987百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,523百万円、受取手形及び売掛金が5,980百万円、商品及び製品が1,010百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から537百万円増加し、7,669百万円となりました。これは主に投資その他の資産が571百万円増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から10,027百万円増加し、45,995百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から9,422百万円増加し、42,538百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4,468百万円、短期借入金が4,883百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から605百万円増加し、3,457百万円となりました。これは主に長期借入金が448百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から1,356百万円増加し、8,661百万円となりました。これは主に資本金が266百万円、資本剰余金が429百万円、利益剰余金が300百万円、その他有価証券評価差額金が192百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,242,256	3,242,256	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,242,256	3,242,256		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		3,242,256		1,285,270		493,982

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式3,240,700	32,407	
単元未満株式	普通株式 1,556		
発行済株式総数	3,242,256		
総株主の議決権		32,407	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,799,689	8,322,931
受取手形及び売掛金	24,441,378	30,421,422
商品及び製品	5,404,493	6,415,118
原材料及び貯蔵品	9,469	12,422
その他	1,494,982	1,830,706
貸倒引当金	8,984	14,874
流動資産合計	36,141,028	46,987,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	944,364	940,625
土地	1,660,324	1,715,309
その他（純額）	304,726	350,196
有形固定資産合計	2,909,415	3,006,131
無形固定資産		
のれん	516,670	351,259
その他	708,551	744,013
無形固定資産合計	1,225,222	1,095,273
投資その他の資産		
その他	3,061,888	3,643,969
貸倒引当金	64,675	75,681
投資その他の資産合計	2,997,212	3,568,287
固定資産合計	7,131,850	7,669,692
資産合計	43,272,878	54,657,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,735,815	32,204,698
短期借入金	3,567,176	8,451,091
未払法人税等	576,204	312,470
賞与引当金	-	411,748
その他	1,236,394	1,158,315
流動負債合計	33,115,590	42,538,324
固定負債		
長期借入金	1,616,994	2,065,429
退職給付に係る負債	667,549	697,443
資産除去債務	15,819	15,980
その他	551,858	678,453
固定負債合計	2,852,222	3,457,306
負債合計	35,967,812	45,995,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,285,270
資本剰余金	965,579	1,395,240
利益剰余金	5,170,324	5,470,723
自己株式	165,272	134
株主資本合計	6,989,493	8,151,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,383	531,905
退職給付に係る調整累計額	23,810	21,216
その他の包括利益累計額合計	315,572	510,689
純資産合計	7,305,066	8,661,789
負債純資産合計	43,272,878	54,657,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	115,073,689	111,399,689
売上原価	103,387,250	99,706,782
売上総利益	11,686,438	11,692,906
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	13,158
給料及び手当	4,054,391	4,412,590
従業員賞与	1,112,970	1,177,302
退職給付費用	278,774	320,843
法定福利費	687,488	758,474
減価償却費	257,943	335,633
賃借料	676,040	763,637
業務委託費	718,153	792,892
その他	2,150,264	2,298,389
販売費及び一般管理費合計	9,936,025	10,872,923
営業利益	1,750,412	819,983
営業外収益		
受取利息	2,599	2,305
受取配当金	5,879	9,209
仕入割引	272,971	278,085
その他	92,954	100,013
営業外収益合計	374,404	389,614
営業外費用		
支払利息	61,068	50,940
持分法による投資損失	-	74,999
株式交付費	-	10,036
その他	8,455	8,321
営業外費用合計	69,523	144,297
経常利益	2,055,293	1,065,300
特別利益		
固定資産売却益	3,557	882
投資有価証券売却益	47,351	27,760
特別利益合計	50,908	28,643
特別損失		
固定資産売却損	-	1,442
固定資産除却損	5,374	18,032
関係会社株式評価損	167,452	-
特別損失合計	172,826	19,475
税金等調整前四半期純利益	1,933,376	1,074,468
法人税、住民税及び事業税	1,071,982	711,272
法人税等調整額	154,823	169,257
法人税等合計	917,159	542,014
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016,216	532,454
四半期純利益	1,016,216	532,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016,216	532,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,779	192,522
退職給付に係る調整額	-	2,594
その他の包括利益合計	55,779	195,116
四半期包括利益	960,437	727,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960,437	727,570

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式会社ジオットの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ケアフォースを持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,309千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の子会社の仕入債務及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
(株)ネットワーク	38,215千円	30,763千円
(株)メディカルバイオサイエンス	455千円	
(株)ケアフォース		150,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

売上高の季節的変動

当社グループの販売高の7割程度が病院、診療所等の医療機関であります。また、公的病院への販売高は2割程度であります。当該病院等は12月及び年度末である3月において設備投資を集中して行う傾向があるため、当社グループの販売高は毎年12月及び3月において他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、その反動で4月から5月にかけての販売高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に販売高が増加する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	454,698千円	547,677千円
のれんの償却額	237,363千円	253,180千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	213,527	75	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	232,312	80	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月3日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金が266,408千円、資本剰余金が385,061千円増加し、自己株式が129,230千円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,285,270千円、資本剰余金が1,395,240千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,469,909	2,603,780	115,073,689		115,073,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	112,469,909	2,603,780	115,073,689		115,073,689
セグメント利益	4,174,158	257,181	4,431,339	2,680,926	1,750,412

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,680,926千円には、のれん償却額 237,363千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,443,563千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,784,922	2,614,766	111,399,689		111,399,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	108,784,922	2,614,766	111,399,689		111,399,689
セグメント利益	3,512,109	258,066	3,770,176	2,950,192	819,983

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,950,192千円には、のれん償却額 253,180千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,697,012千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	349円97銭	171円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,016,216	532,454
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,016,216	532,454
普通株式の期中平均株式数(株)	2,903,699	3,106,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大須賀	壮	人	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。